

第 1 回長野市公共施設適正化検討委員会 議事要旨	
開催日時	平成 30 年 8 月 29 日（水） 10：00～11：55
場 所	長野市役所第二庁舎 10 階 会議室 202
出席者	[委員] 松岡委員長、倉田副委員長、太田委員、古後委員、小山委員、清水委員、寺澤委員、西堀委員 [事務局（公共施設マネジメント推進課）] 倉石総務部長、望月公有財産活用局長、村上公共施設マネジメント推進課長、柳澤公共施設マネジメント推進課長補佐、金子公共施設マネジメント推進課係長、小林公共施設マネジメント推進課係長、渡辺公共施設マネジメント推進課係長、小川公共施設マネジメント推進課主査 [文化スポーツ振興部] 下平スポーツ課長、丸山スポーツ課長補佐、小林スポーツ課主査
議 事	(1) 長野市の公共施設マネジメント推進について (2) 市民プールの統廃合（案）について (3) その他

【次 第】

- 1 開 会
- 2 総務部長あいさつ
- 3 委員自己紹介
- 4 委員長及び副委員長の選出
- 5 正副委員長あいさつ
- 6 議 事

【審議事項】

- (1) 長野市の公共施設マネジメント推進について
- (2) 市民プールの統廃合（案）について
- (3) その他

- 5 閉 会

【開 会】

部長あいさつ

〔倉石総務部長からあいさつ〕

委員自己紹介

委員長及び副委員長の選出

〔西堀委員発意〕

正副委員長あいさつ

〔松岡委員長・倉田副委員長〕

議 事

・長野市の公共施設マネジメントについて

〔資料 1-2、1-3、資料 2 について村上課長より説明〕

委員 なぜ面積の話をしているのか分からない。お金の問題ではないのか。

事務局 ハコモノについては延床面積で捉えていきたい。仰るとおり、面積を減らすことが目的ではなく、最終的にはコストを減らさなくては、マネジメントは達成できない。数値目標として答えるとき、全国平均の床面積等を勘案しながら、分かりやすい目標を定める必要がある中で、こういった縮減目標を挙げている。資料2の8ページにあるように、人口減少をむかえる中で、延床面積を2割程度削減しても概ね水準を維持できることや、床面積が全国平均の1.25倍であることも捉え、目標を面積で示している。さらに、金額での縮減目標は定めにくいということもある。

委員長 総務省からの指示もあると思われるが、金額を示すことは難しい。

委員 床面積20%削減について、資料には全国平均との比較が記載されているが、この全国平均というのは、都市部も山間地も含まれていると思われる。中山間地の多い長野市と単純に比較して良いのか。また、全国的に削減が進めば、仮に20%削減できたとしても、現状は変わらないのでは。そう考えると、計画から更に遅れるのではないか。長野市は合併の際にも施設をつくっているが、規模も小さく老朽化しており、コストも掛かっている。さらに、合併した地域は人口も少ないことから、利活用も進んでいない。こういったことも含めて考えると、20%の根拠が出しにくいのでは。20%の根拠を説明するのはかなり難しいが、資料にあることが説明だと捉えて良いのか。

事務局 資料2の8ページ下にある‘将来の改修更新費用の推計と縮減目標’にあるとおりだが、20%削減を当面の目標とすることが、長野市の現状である。目標を定めることが良いことなのか議論もあるが、将来にわたる財源確保のための、さらなる努力を前提とした、最低限のラインとして目標を仮置きしていると理解していただきたい。コストを減らさなければ意味がないというご意見もいただいたが、将来コストを見極めながら、マネジメントを練り直して行きたいと考えている。また、作業をする中で、この20%削減の目標が良いのか改めて議論する必要性が考えられるが、それは、平成33年度の総合管理計画の見直しの中でテーマにされると思われる。

委員 20%削減がゴールではないということで、常に見直しをして行くこととなる。

委員 資料2の23ページのグラフに建物の半分は学校と市営住宅とあるが、長野市が全国平均と比べて多いという意味なのか。

事務局 全国的にも、学校と公営住宅の面積は多い。長野市だけが突出しているわけではない。

委員 面積の多い施設から、力を入れていくことになるのか。

事務局 学校を受け皿にして考える説明もしたが、学校だけでなく、全ての施設において見直していく必要がある。そうはいても、分野によって進行状況は異なるため、一律に進めていくのは難しい。それぞれの所管の中で、進められるところから進めていきたい。その中で、本日は市民プールの統廃合についてお話をさせていただきたいと思っている。

・市民プールの統廃合（案）について
〔資料3について下平スポーツ課長より説明〕

- 委員 資料6ページに市民プールの現状の写真があるが、同じ市民プールでも随分と異なる。芹田は競泳用のようだが、青垣はレジャー用の仕様になっている。また、資料最後の参考資料には、ファミリー層の利用が多いとある。それぞれの施設の概要をまとめたものは、今回の資料にはないのか。
- スポーツ課 資料3ページの一覧から見ると、信州新町と青垣にはスライダーが設置されているが、レジャープールとしては、青垣がメインとなっている。その他の屋外プールについては、基本的に50mプールと、子供用の小プールが設置されている。信州新町と鬼無里については25㎡プール。屋内プールについては、南長野は25m、アクアウイングは25mと50m、サンマリーンについてはレジャー用となっている。
- 委員 サンマリーンなのは、以前は競泳用プールがあったがどうなのか。
- スポーツ課 25mプールはある。そこで水泳教室も行っている。
- 委員 50mプールが結構あるようだが。
- スポーツ課 50mプールは多いが、使い方としては、レジャー的な使い方が多い。
- 委員 今後の傾向として、競泳用よりファミリー層やレジャー層の需要を踏まえ、それを兼ね合せた検討が必要になると思うがどうなのか。
- スポーツ課 全体の利用者が減少している中、ファミリー層は車で来ることが多いことから、存続させるプールにおいては、需要は見込めると考えている。また、健康志向からプールの中でウォーキングする等、新たな需要も生まれており、特に屋内プールにおいて増えてきている。そういったところはこれからも伸ばしていきたい。
- 委員 競泳用プールはそういった使い方は出来るのか。
- スポーツ課 夏は可能である。特に屋外プールは、水浴び的な要素での利用が多い。
- 委員 鬼無里と信州新町の後利用が学校プールに使われるとあるが、水泳の授業は必須なのか。
- スポーツ課 学習指導要領の中では必須ではないが、教育委員会としては、子供達のために、水泳の授業は続けたい意向と聞いている。
- 委員 水泳の授業は、年間で何時間やらなくてはいけない等、決まりはあるのか。
- スポーツ課 決まってははいない。強制ではないが、教育委員会では年間約10時間程度を水泳の授業に充てており、意向として、それは継続していきたいとのことである。
- 委員 直接関係ないかも知れないが、長野県の学校プール・水泳の普及率はかなり上がったのでは。昔に比べて、長野県は泳げない子供が少ないように思う。そういった学校の面からも教育委員会は考えて欲しい。また、これを1つの要素として捉えても良いのではないか。
- スポーツ課 基本的には各小中学校にプールを設置している。ただし、老朽化等で使用できない場

合は、近隣の学校を使用したり、鬼無里のように市民プールを利用している。市立長野中学校のみ、プールが無い状況である。

委員 資料 13 ページに一人当たりのコストがあるが、アクアウイングだけ高いのは何故か。

スポーツ課 アクアウイングについては、50m、25m、飛び込みプールを所有しており、全て屋内施設のため、空調や水温管理等にコストが掛かる。また、オリンピック施設として建設し、オリンピックで使用した後、当初の計画通りプールに戻して利用していることから、設備的にも規模が大きく、経費が掛かっている。

委員 南長野と比べると、施設面と人の面もあって、指定管理料もかなり違うということか。

スポーツ課 その通りである。南長野は 25m プールのみで、施設の規模が違う。

委員 資料 21 ページの今後のスケジュールについてだが、8 月の審議会と公表の時期はどうなるのか。

スポーツ課 こういった統廃合の関係は、先に市議会の特別委員会で案を示すという方向で進めており、今月 9 日に市議会特別委員会で公表させていただいた。同時にマスコミ各社に情報提供し、市民の皆様にお知らせした。その後、本審議会とスポーツ推進審議会でご説明し、プールについては、それぞれの統廃合を抱えた地域への説明が必要であることから、12 月にかけて行いたいと考えている。その上で、1 月にはこれを個別施設計画としてまとめ直し、パブコメを実施していくところである。プールの個別施設計画については、それぞれの審議会でのご意見を参考にして、方向を決めていきたい。

委員 市議会、教育委員会、スポーツ審議会で、それぞれ違う結論が出る可能性があることを前提に進めているのか。

スポーツ課 それぞれで色々な方向の意見が出てくると思われるが、それらを参考にして、まとめていきたい。委員会、審議会として結論をまとめるわけではない。

委員 それぞれの委員の意見を加味して、原案を作成し、スポーツ課でつめて最終案を示すということで良いのか。

スポーツ課 そのとおりである。

事務局 議会が先ということについてだが、議会は公開で行われている。そのため、報道が先にでてしまうと、議会が知らないという事態になりかねない。そのため、議会側から、先に特別委員会での報告を求められている。その上で審議会で諮るよう申し入れされている。また、プールについては、公共施設の総合管理計画の中で、モデル施設群として位置付けているため、こういった審議会の中でご意見を頂戴する必要があることから、今回、ご説明させていただいた。プールの関係であることから、スポーツ審議会からの意見も頂戴し、進めていきたい。

委員 中核市 48 市のプール普及率等のデータがあるが、長野市は小中高のプールの普及率がトップレベルであるといっても良い。もともとは、学童の水泳能力の向上と、長野県は海がないことから水に慣れることも目的であったが、現在においては、トップシーズンの夏の利用が減少している。かつては保護者が交代で監視をし、夏休みの間中泳いで

いたが、共働きの増えたことでそれも難しく、学校プールの夏休み中の利用率低下から閉鎖しているところもある。そう考えると、市民プールを代替活用のお場とするべきではないか。統廃合・縮減を考ふる時に、こうしたことも加味していくのが必要ではないかと思う。また、競泳用・レジャー用といったプールの形も、市民のニーズ、利用者の傾向を把握して考えていてもらいたい。

スポーツ課 ニーズという面においては、資料の22ページにあるように、屋外プールにおいては、プールの形状にかかわらず、レジャー目的の利用が多い。夏休みについては学校によって異なるが、PTAを中心に、数日から一週間程度でプール開放を行っている。全ての屋外プールをなくすというわけではなく、エリアの中で行きやすいプールを1つずつ残していくことで、需要にこえられるにしたい。

委員 資料の8ページの説明で、便宜上という言葉を使って3つのエリアで分けていたものが、いつの間にか3つのエリアが固定化されており、そのエリアから1つだけ残して統廃合するという結論に持っていているが、違和感がある。便宜上とっていたものが、固定化されているのはなぜか。

スポーツ課 固定化しているわけではない。市民プールは地区の施設ではなく、広域的な施設であることから、できるだけ行きやすいところに存続するプールを作っていくと考えている。長野市は車で移動することが多く、プールへも車での利用が多いことから、道路状況を配慮し、また、長野市は広いため、エリアを考慮した場合に、この3つが適切ではないかと考えている。屋内プールもバランスよく市内に3つ分布していることから、3つのエリアに分けることは適切であると考える。この考え方は市民プールを考ふる上でのことで、その他の施設においてはまた違ってくるので、エリア化を固定していくわけではない。

事務局 便宜上3つに分けて考えてみると、スポーツ課長が説明したように、結果としては配置的にこの3つが妥当になるだろうという結論に至っている。この分け方がプールを考ふるうえで、結果として妥当性が高いということで進めていくと、考えていただきたい。

委員 この3つのエリア分けは、プールに限ったことと考えて良いか。

委員長 市は全体のバランスを考えている。あまり離れすぎていると、中山間地は別枠で考ふるように感じられるが、どうなのか。

事務局 施設の特性を考えなくてはいけない。エリア分けがすべてこのとおりにいくとは考えていない。プールを考えた時は、この3つが妥当性が高いということで固定した。

委員 芹田の総合評価が3番目に高いのに、統廃合されるのはなぜか。

スポーツ課 資料9ページの統廃合の基本方針に、地域バランスを考慮すること、指標による点数の評価とともに、各プールの個別事情に配慮するとある。評価点数では芹田は3番目に高いが、同じ中部の安茂里も利用者があり、評価も芹田と同等である。芹田は老朽化が進んでおり、現在使用できない状況にあることや、修繕に多額の費用が掛かることも考慮し、中部については比較的新しい安茂里を残すこととした。

委員 資料の中では、数に対する統廃合が比較的多く示されている。資料3ページの管理方法に指定管理とあるが、現在、飯綱高原再生計画や松代荘の再整備計画にも係わらせて

貰っているが、これらとプールとでは事情が違って来るかと思う。飯綱や松代を背景にすると、実際は市が税金を注ぎ込みながら運用しているという現状がある。プールの指定管理が民間企業なのか開発公社なのかは分からないが、マネジメントという意味で出納状況はどうなのか。黒字になっているところは無いと思われるが、その辺の資料は示して貰えるのか。

スポーツ課 資料 13 ページをご覧ください。屋外プールは低額料金のため、施設利用料としても多くて青垣の 400 万、少ないところは 10 万にも満たない。この利用料を以ってしても運営に不足する分を、指定管理料として支払っている。基本は市が運営責任を負っているが、仮に直営にしても不足分は市が支払わなくてはならない。指定管理者のノウハウで効率的な運営を任せることで、効率性と利用者への対応等を勘案し、指定管理としている。現在、指定管理は 2 社の民間企業で請け負っている。信州新町は直営となっているが、実際は業務委託で管理している。プールは水の事故を配慮し、専門的な知識を持つ指定管理者、業務委託にあっても警備業を持つところに委託するよう定められている。

委員 資料 13 ページに指定管理料等とあるが、どこまでが指定管理料に入るのか。維持管理に一番掛かると思われるが、その辺りは実際、市で負担していると考えて良いのか。

スポーツ課 指定管理料は、市が全て負担している。ほとんどが、光熱費、水道代、薬剤費、屋外プールにおいては監視員の人件費が大半となっている。

委員 利用人数、一人当たりコストはあるが、実際の施設利用料はこの一番下の参考（施設利用料等）の金額で良いのか。

スポーツ課 青垣で見ると、トータルのコストは指定管理料と、施設利用料を合わせた 1760 万円程が掛かっている。そのコストを一部利用料金として回収し、残った部分を管理運営費として市が負担しているのが指定管理料である。信州新町については直営ということで、利用料金は市に直接入る金額になる。

委員 生産年齢人口が減少し、財源確保が難しい中、市民サービスも大事だが、マネジメントが成立する施設かということも大事だ。延床面積 20%削減というものの、最終的にはお金がいくら残るかという方が市民は納得するのでは。公共サービスが大事なのは承知しているが、マネジメントの意味でも、飯綱や松代のような、もう少し掘り下げた資料を示していただき、判断材料の目安とすることも大事なのは。市からの持ち出しの限度が、市民サービスの中で止むを得ないことなのか、持ち出して良いものなのか、そういったことも踏まえて統廃合をするものと思われるが、そういった視点からも議論していくことも大切なのではないか。

スポーツ課 公共施設、特にスポーツ施設は、市民が使いやすい安価な料金に設定せざるを得ない。市民負担を 50%に設定する目標が原則にはあるが、市民プールにあっては過去から低料金であったこともあり、難しい状況にある。公共施設マネジメントの延床面積削減の観点からすると、プールの場合はほとんどが水面積である。そのため、対象となるものは、建屋（更衣室・事務室等）であり、20%削減への貢献はそれほど大きくはない。しかし、資料 20 ページにもあるが、第一期統廃合により、費用がかなり軽減される。プールへの市民ニーズも昔とは異なり、現在は、スポーツ全体としても健康づくりに重点が置かれている。そういったところからも、今回、統廃合を行いたいと考えている。

事務局 マネジメントの観点からも、利用者からどの程度頂くかということは非常に重要である。正直申し上げると、この6400万円を利用者の皆様から頂ければ、削減といった話にはならない。利用料金の設定は非常に重要だが、過去の経緯も考えていかななくてはならないので、料金を上げ切ることもできない。市では利用者負担の基準を設けており、基本的にはプールはランニングコストの半分程度としている。しかし、元々100円程度で運営していたものを、いきなり500円にすることは出来ないので、ご理解いただける範囲で料金設定させていただいている。ランニングコストとイニシャルコストを入れて黒字になれば、市がやる必要はないと思う。市民サービスにどう転じて提供していくかを、考えていかななくてはならない。プールについては、今後10年間の費用を考え、見直したことで、削減の考えに至った。その点をご理解いただきたい。

委員 よろしくお願ひしたい。

委員長 面積や施設に関しては、分かりやすいが、人口の視点からはどうなのか。人口構成からの施設の在り方について、何年程度を設定しているのか。夏休み中のプール開放を中止した学校も多く、状況は変わってきている。街中でも小規模校が多くなってきており、プールの授業を行う先生の負担もある。教育委員会とも連携して、プールの使われ方の質的な面の変化も捉えてはどうか。例えば20年後の人口構成、学校の統廃合等、先のことを含めて一緒に考えてもらいたい。鬼無里に関しては、民間施設が近隣にないことから、分けて考えた方がよい。

事務局 今、20年前に建設されたプールについて議論していただいている。20年前は人口も税収も増加傾向であり、その時の国調での人口は387,000人であった。その時の年少人口は64,000人で、全体の16.4%であった。27年の国調では378,000人で約9,000人減少しており、年少人口は49,000人で15,000人減っている。そのため、プールの利用者も必然的に減少していく。人口ビジョンから平成47年にはどうなっているか見ると、318,000人で今より6,000人減、年少人口は33,000人で今より15,000人減となる予測がある。さらに、40代までで見ると、平成7年では65.5%だが、平成30年4月では52.6%まで減少している。そういったことから、プールで働く監視員も確保できず、利用者であるファミリー層の人口も減ってきている。長野市は出生人口も減っており、増える見込みもない。そういった中での今回の取り組みであり、公共施設マネジメント全体の取り組みであると考えていただきたい。

委員長 こういったことも踏まえて、議論を深めていってほしい。

委員 ある程度のエリアに分けて行うことは、人口等の問題からはありだとは思ふ。しかし、人口や財政の問題の中で、20年或いは30年先を見たときに、3エリアというよりも長野市として市営プールがどうあるべきか、ということの頭の片隅に置くべきではないか。

【閉会】